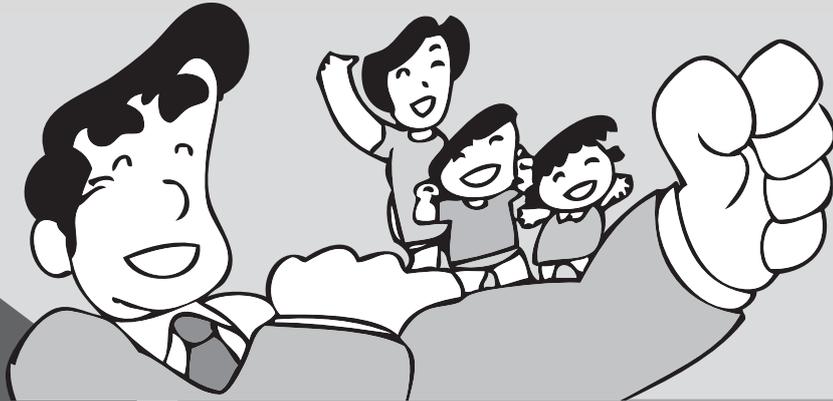


2016年春闘

すべての企業で 大幅賃上げの実現を



安倍政権は、円安・株高を誘導し、そのもとで一部大企業は莫大な利益を生んでいます。しかし、その利益の多くは企業内の蓄積と海外事業への投資に使われ、労働者の雇用や賃金には回っていません。さらに、法人税の実効税率引き下げ、「政策減税」の拡大、労働者派遣法の改悪などを実施し、労働基準法の大改悪を目論むなど、財界・大企業が「儲け」やすい環境づくりをすすめています。

一方、原材料など輸入価格の高騰が中小企業経営を圧迫し、増税や社会保障費の負担増、物価上昇により、家計の厳しさは増えています。

こうしたことから、私たち国民には景気回復の実感はなく、消費は伸び悩んでいます。

国民負担率
(所得に対する税と
社会保障費の割合)は
41.6% (2014年度)と
過去最高



消費税増税、物価上昇で 減り続ける実質賃金

苦しむ
国民・労働者

儲ける大企業

上場企業の
経常利益率は
過去最高に



大企業の内部留保は
342兆円にも

景気回復を実感できず、 消費は伸び悩み

2016年春闘で求められるのは……

大幅賃上げで、安心して働ける社会の実現

2016年春闘では、各経営が事業環境の不透明を強調し、労働者の期待に応えようとしていません。景気回復ができ、消費を回復させるためにも、大幅賃上げが必要です。金融機関の春闘はこれからが山場になります。私たち金融共闘は、多くの労働者と連帯して大幅賃上げの実現をめざしてたたかいます。



いま、金融の職場では……

全国金融労働組合連合会（金融労連）

大幅賃上げと職場環境改善を

今春闘で金融機関の経営側は、マイナス金利の影響で収益が圧迫されるとの理由で、賃上げを抑え込もうとしています。

職場では働くルールが破壊され、「有休がとれない」「残業代がほとんど支払われていない」「同じ仕事をしているのに正規と非正規ではボーナスや退職金など待遇に大きな差別がある」「パワハラがひどく職場に行くのがつらい」等々、切実な声が数多く寄せられています。

また「新卒で試用期間を延長されたあげく、期間満了で解雇された」、「経営者の不正融資を公益通報したら懲戒解雇処分を受けた」、「定年再雇用を拒否された」、「支店長のパワハラで心の病にかかり、出勤できなくなり解雇された」など権利侵害が横行し、裁判で争われています。

金融労連は、このような職場を改善させるため、大幅賃上げ・格差是正・労働条件改善など、要求実現のために全力でとりくみます。



全国証券労働組合協議会（全証労協）

顧客本位の営業姿勢で信用の向上を

2015年10-12月の主要証券の決算は、個人の株式や投資信託の売買が低調であったことから減益となりました。今年に入ってから、金融市場の動揺を受けて一層厳しい状況が予想されます。

アベノミクスによる株高に加え、昨年秋の郵政3社の上場は、それまで投資をためらってきた個人の証券市場参加を促したとみられますが、今年に入ってから株価の下落によって、その相当数が損失を被っていると思われます。

また、株式への投資比率を増やしたGPIFが昨年7-9月に7.9兆の損失を計上したことは、株式投資イメージの悪化につながると見られます。

こうした厳しい状況を受けて、証券会社が従来のような収益優先のノルマ営業に戻るのか、それとも顧客本位の営業姿勢で信用の向上に努力するのが問われています。



全国農業協同組合労働組合連合会（全農協労連）

農家組合員の営農とくらし、農協系統の雇用を守り地域経済を支えるために奮闘します

安倍首相が掲げる「戦後レジームからの脱却」のもと、2015年8月29日「農協改革関連法」が成立しました。戦後民主主義の1つである農業協同組合を根本から否定するものに他なりません。共済や信用の巨大な市場である農村地帯を狙う大企業が参入し「活躍」するためには市場原理の導入が必要で、イコールドフィッティングを理由に農協を解体することが農協改革の最大の目的です。

一方で、農家は米価下落や輸入農産物、消費税増税による減収で「米つくって飯くえねえ」という状況にもかかわらず、安倍首相は関税撤廃が大前提のTPPを積極的に推し進めています。

人間が生きていくには食べなければなりません。安全・安心な食料を安定的に得たいと誰もが望むことです。しかし、関税が撤廃されれば離農者は増大し、今でも4割以下の食料自給率の大幅下落、そして安全・安心な生産体制、農協が担ってきた安定供給体制の両方が崩れることが予想されます。

国民の食料に責任を持つのは国の責任です。

安全・安心な食料の安定供給、食料自給率の向上、農協系統や地域の雇用、それに関わる経済を支えるために全農協労連は地域の人たちとも連携を強めて運動を進めています。



全日本損害保険労働組合（全損保）

経営をただし、賃金改善と平和と民主主義を守るため春闘をたたかう

損保産業では、自動車保険の収支改善を中心として業績は好調です。しかし、各社は、国内市場の縮小など将来に向けた事業環境が不透明なことから、「収益力の強化」と「合理化・効率化」の動きを強めています。そして、事業再編や統合・合併の具体化として、希望退職募集や「働き方改革」を使ってあらゆる経費の削減をすすめています。職場にはその歪みや矛盾が広がり、損保の社会的役割は損なわれ、働くものの誇りや働きがい失われています。春闘アンケートでは、会社、賃金、雇用、働き方に対する「将来不安」が数多く出されています。

こうした状況から全損保では、「確信と展望 全損保統一闘争のもと、職場からいまをただし、共感を広げたたかう」をスローガンに、賃金改善とともに、職場の不安を解消し、平和で民主的に暮らせる国をめざして2016年春闘をたたかっています。



- ノルマや個人責任追求の強まり、パワハラの横行、成果主義賃金の拡大で、荒れる職場
- 期中退職者や長期療養者の増加、要員が圧倒的に不足し、長時間過密労働に
- 将来不安の増大、誇りや働きがいの喪失
⇒経済を支える金融、農協の役割が損なわれる事態に

産業の信頼性・健全性をとりもどすことは急務

私たち全国金融労働組合共闘会議は、日本経済の健全な発展に資する金融と金融労働者の人権と雇用を守ります

2016年4月

全国金融労働組合共闘会議

〒102-0093 東京都千代田区平河町 1-9-9
レフラスック平河町ビル 401
Tel・Fax 03-3239-0170

加盟組合

全日本損害保険労働組合 全国金融労働組合連合会
全国証券労働組合協議会 全国信用保証協会労働組合連合会
外国銀行従業員組合連合会 全国農業協同組合労働組合連合会